

9. 四国（地域別調査機関：四国経済連合会）

（-：回答が存在しない、：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計 動向 関連	良くなる	-	-
	やや良くなる	都市型ホテル（経営者）	・大河ドラマの影響は非常に大きい。国内旅行全般の需要が冷え込むなか、当地では観光客が増加している。
	変わらない	一般小売店〔酒類〕（経営者）	・景気が良くなる要因がない。
		百貨店（販売促進担当）	・給与、賞与の減少が影響し、必需品以外の物の買い控えが続く。
		スーパー（店長）	・歳暮商戦も割引商品や低価格品が売れており、節約志向が定着していると感じる。客は、品質や価値を吟味して買物している。
		スーパー（企画担当）	・消費者の行動をみると、堅実さをモットーとしているようであり、現在の経済状況、政策を考えると好転する要素はみられない。今後、たばこ税が増税されると、消費減退を更に加速させる要因となる。
		スーパー（人事）	・年度内には、消費が喚起されるなどの状況の変化はない。
		コンビニ（総務）	・景気の冷え込みが厳しく、地域の状況も依然回復基調にはない。今後もこの傾向が続き、厳しい経済状況は変わらない。
		衣料品専門店（経営者）	・消費に関して様子見の状態が続く。
		衣料品専門店（経営者）	・12月の客足をみると、まだまだ非常に厳しい感がある。1月はバーゲン月に入ってくるため、多少の期待はしているが、販売単価の下落をカバーするほどの期待は持てない。
		衣料品専門店（総務担当）	・セールを待って購入する客が多く、定価品の買い控えは続いている。したがって単価の下落はしばらく続き、結果として売上低下に繋がる。景気回復の見込みが見えない今は、単価が上昇するとは考えにくく、厳しい現状がしばらく続く。
		衣料品専門店（副店長）	・2～3か月先は地元商店街の再開工事のため、当店は別の場所にリニューアルオープンする予定であり、そこにおいても現状程度の売上を見込んでいる。
		家電量販店（営業担当）	・テレビの需要が少なくなれば、その他の商品に目を向けてくれるはずだが、現在のところ、その気配がなく、厳しい状態は続いている。ただ、パソコンに関しては、新OSが登場してからは多少なりとも増加傾向である。
		乗用車販売店（従業員）	・年初から販促イベントを開催予定だが、今のところ反応は良くない。来年以降、新型小型車への期待はあるが、全体的に自動車業界の不調は続く。
		乗用車販売店（役員）	・新型ハイブリッド車効果で、販売が安定的に伸びている状況であるが、12月から受注が徐々に低下しているため、2～3か月先は現状程度と考える。
		乗用車販売店（営業担当）	・政府の景気対策であるエコカー減税、環境対応車購入補助金の制度は延長になったものの、11～12月の販売状況をみる限り先行きが不安である。
		一般レストラン（経営者）	・景気が良くなる実感がないと、消費には繋がらない。
		一般レストラン（経営者）	・今後、給与の増加が望めないことから、消費動向が上向くとは考えられない。
		観光型旅館（経営者）	・四国は、テレビドラマや芸術祭など、今後宣伝のチャンスが目白押しであるが、宣伝がまだ十分に行き届いておらず、四国への旅行者は3月ごろから客足が伸びる。したがって、ここ2～3か月は現状のまま推移すると考える。
		旅行代理店（支店長）	・企業の出張需要の低下、個人旅行の低単価傾向、新型インフルエンザの影響等、依然悪い状態が続いている。
タクシー運転手	・客の声を聞くと、「忘年会の回数が例年より少ない」「賞与支給なし」という声が多い。そのため、今後2～3か月は現状と変わらない。		
通信会社（支店長）	・来客数や客の様子等をみた場合、ほとんど変化はなく、今後も変化はないもの。		
通信会社（管理担当）	・通信機器の取替えサイクルの長期化傾向が続いており、画期的な需要が見込めない。		
通信会社（企画）	・政府予算案は決まったが、すでに織り込み済みのものばかりで、これといった好転要素がないことから現状と同じ状況で推移する。		
ゴルフ場（従業員）	・予約状況、客の利用状況、客単価をみると、まだ現状のような悪い景況が続く。		

	やや悪くなる	商店街（代表者）	・冬物商品、特に衣料関係の販売実績が落ちている。そのため、バーゲン時期を早めにスタートしたりしているものの、冬物の処分を手間取っている。客は安い物しか買わない傾向が強くなっており、春物販売でもその傾向が続くと考える。また、来街者数が危機的な状況にある。
		一般小売店〔乾物〕（店員）	・特筆して景気が良くなる要素がない。
		百貨店（営業担当）	・売上動向については、ここ数か月変化がない。特に高額品、高感度ファッション商品が低調である。今月は例年になく買い渋り傾向が顕著で、歳暮の売上も減少した。
		百貨店（売場担当）	・年末年始は、旅行などは控えて自宅で新年を迎える傾向があるためか、インテリア関連商品は好調である。しかし、正月以降、消費が拡大する要素が見つからない。
		タクシー運転手	・不景気のため、冬季賞与が少なかったと客から聞いた。今後、更に節約し、財布のひもを引き締めるであろう。
		競艇場（職員）	・1日当たりの売上、月別売上共に、ゆるやかな右肩下りの傾向が続いている。
		美容室（経営者） 設計事務所（所長）	・年明け以降、来客数は減少する。 ・公共投資も民間投資も減少してきており、先行きの見通しが立っていない。
	悪くなる	商店街（代表者）	・不景気でも成長する業種もあるものだが、今はほとんど見当たらない。現在の消費の冷え込みは簡単には良くなる見えない。
		一般小売店〔酒〕（販売担当）	・12月の売上状況をみても、2～3か月後に景気が回復する事は考えられない。
		スーパー（店長）	・2010年は更に不況になる。物が売れず、ますます販売単価が低下し、業界内の競争も激化し、デフレが続く。
		コンビニ（エリア担当）	・賞与水準が低い影響で、買い控えの動きが見受けられる。来年夏まで厳しい状況が続く。
		衣料品専門店（経営者）	・より具体的な景気対策が提示されない限り、買い控えが続く。
		住関連専門店（経営者）	・景況感が悪いため、消費者がますます財布のひもを固くしている。このような状態で、将来的に売上が上向くことは考え難い。
		その他飲食〔ファーストフード〕（経営者）	・景気の先行き不透明感から、外食から内食へとシフトする傾向が顕著である。
		タクシー運転手 住宅販売会社（従業員）	・現状が非常に悪いなかで、良くなる要素が見えず、今後更に冷え込む。居酒屋従業員に聞いても、年明け以降は多くが閉店するのではないかと、とのことである。 ・住宅ローンの審査が厳しく、希望額が通らないケースがあった。年収が低下した人が多く、年明け以降は審査がより厳しくなると考えられる。
企業動向関連	良くなる	-	-
	やや良くなる	木材木製品製造業（経営者）	・デフレ、円高傾向は今後も続くと考えられるが、年度末を迎え、若干の駆け込み需要が発生する見込みである。ただ、4月以降は、また景気は悪くなる。政府の景気対策も、当面は効果が出てこない。
	変わらない	電気機械器具製造業（経営者）	・需要の回復がみられない。
		電気機械器具製造業（経営者）	・化学関連、電子機器の問い合わせ、見積、注文等は、多くはないものの、平均的に出ている。
		輸送業（社員）	・販売先の出荷数量や原料調達数量が芳しくなく、当面、現状の数量で推移する見通しである。
		輸送業（統括）	・製造部門では少し上向きな話も出るが、全体としてはまだ現状の景気が続く。
		通信業（部長）	・取引企業には、業績が比較的安定している企業もみられるが、先々に対する不安感は依然強い。新規提案案件への反応も是々非々であり、現状の状態がしばらく続く。
		金融業（融資担当）	・取引先との会話から判断すると、概ね現状程度で推移する。
	やや悪くなる	パルプ・紙・紙加工品製造業（経営者）	・12月までは販売量が多かった反面、1～2月はその反動と、営業日数が少ないこともあり、落ち込むのは確実である。ただ、どの程度になるかは予想がつかない。
		鉄鋼業（総務・人事統括）	・製造、売上は横ばいを予想するが、円高の恩恵を受けていた輸入原料が、円安方向への動きによって厳しくなると考える。また、周囲の製造業では、納入先の製造拠点の海外移転等で事業基盤が崩れるところもあり、産業構造崩壊の気配も感じられる。

		一般機械器具製造業 (経理担当)	・ 設備投資が今後増加する見込みがない。
		広告代理店 (経営者)	・ 大手マンション分譲会社の破たんの影響がまだ続いている。景況が悪くない業界でも、雰囲気によって発注を控えているケースがある。
		広告代理店 (経営者)	・ 大手マンション分譲会社の破たんにより、地元にも多大の影響が予想される。直接の取引は少なかったが、他の得意先の広告費にも影響が及ぶ。
		公認会計士	・ 取引先の社長方との話によると、12月の賞与が十分に支給できなかったという企業がほとんどである。賞与は前年比で30%以上下落したところが多い。そうした影響が今後2～3か月は出ると考えられる。
	悪くなる	建設業 (経営者)	・ 来年度の政府予算案で、公共事業関係費が約18%削減された。
		建設業 (総務担当)	・ 公立学校関連の耐震工事は、来年度の発注が決まっているが、入札競争は熾烈を極めており、万一受注しても、収益面ではほとんど期待できない。
雇用 関連	良くなる	-	-
	やや良くなる	職業安定所 (職員)	・ 月間有効求人倍率が徐々に上昇している。
	変わらない	学校 [大学] (就職担当)	・ 求人数の動きを見ると、9月が177人、10月が135人、11月が153人、12月中旬までが74人と、前年同期比でも良く、安定している。
	やや悪くなる	求人情報誌製作会社 (編集者)	・ 中小企業はより一層求人に対し慎重になる。1年前までは、求人倍率が低下しても、幹部候補者の採用意欲はある企業が多かったが、現在は消極的である。
		求人情報誌製作会社 (従業員)	・ 人材を確保したい企業よりも、削減したい企業のほうが多い。
		職業安定所 (職員)	・ 管内の新規学卒者の内定率は過去最悪である。世代交代の必要性を感じながらも、それができない事業者のジレンマを感じる。雇用調整助成金に支えられていた企業も、少しずつ整理解雇に向かっている様子で、新規求職者数は6か月連続、有効求職者も12か月連続で増加している。
民間職業紹介機関 (所長)		・ 1～3月にかけて、人員整理に入る企業もあり失業者が増え、雇用不安を招く可能性がある。特に、建設・土木業界は公共事業関係の受注が激減し、人余り傾向が顕著である。	